

平成 24 年 6 月 18 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ネット イン デ ッ ク ス
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 秋 山 司 ( J A S D A Q ・ コード 6634)
問 合 せ 先	
役 職 ・ 氏 名	代 表 取 締 役 副 社 長 兼 経 営 企 画 部 部 長 石 原 直 樹
電 話	03-6880-9811

## イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の 株式の取得（連結子会社化）及び新事業の開始に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 6 月 18 日開催の取締役会において、株式会社フィスコ（本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：狩野仁志、JASDAQ：3807）からイー・旅ネット・ドット・コム株式会社（本社：大阪府岸和田市、代表取締役会長 石井 諭）の株式を取得し、連結子会社化することに伴いインターネットを利用した旅行業法に基づく旅行事業を開始することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由及び事業開始の主旨

当社は、通信自由化の年に創業し、以来、通信技術がアナログ、デジタル、IP と変遷していくなか、通信の基本機能を担うモデム技術及びデジタル情報を特定の帯域にて通信を行うために必要なベースバンド技術を基盤とした研究開発型企业で、無線を利用したモバイル通信端末の開発、PLC モデム（Power Line Communication モデム/電力線モデム）の開発、システム開発、保守サービス等を行っております。

しかしながら、当社が事業を展開している情報通信関連市場におきましては、事業環境の急激な変化が続いております。日本市場への海外メーカーの参入拡大、またスマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及に伴い、技術的にも変化が激しいなか、各種通信ソリューションの多様化、機器を接続する通信サービスの拡大等、様々な分野で競争が激化しております。

そのような厳しい環境下において、今般、株式会社フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式（議決権比率：66.67%）を取得することといたしました。

イー・旅ネット・グループ（イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社である株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社を指します。）の事業は、顧客よりインターネットを通じて申込みをうけ、コンシェルジュが顧客の要望を聴きながら個々にマッチする旅行プランを提供する B2C のビジネスモデルで、その利用者は、当社デバイス事業の潜在顧客となりうる日常的にインターネットを利用する顧客層です。当社はモバイルショップ事業を平成 24 年 1 月に譲渡して以降、エンドユーザーに対する販売チャネルを持っておらず、販売チャネルの構築は喫緊の課題であります。そこでイー・旅ネット・グループの事業資産である優れたウェブ・マーケティングのノウハウ（プロモーション立案と集客オペレーション、ウェブのアクセス解析、顧客調査による商品・価格戦略、広告の効果測定、SNS 対策等）を共有することで、当社の潜在顧客となりうる顧客層に対し販売促進効果を持ち、且つランニングコストの少ない無店舗形態での効率的な販売網の構築を速やかに実現することが可能です。また、当社が取り扱うコンシューマー向け製品は、製品ライフサイ

クルが短い事、且つ激しい価格競争により常にエンドユーザーのニーズを汲み取りながらニーズにマッチした高付加価値の通信端末機器を開発する必要があります。しかし、当社はコンシューマーに特化したマーケティングを行う部門を持っておりません。こちらについても上記ノウハウを共有することで、ターゲットとする顧客層にピンポイントに効果的なマーケティング調査を行い、最終消費者の声の「収集」から「分析」「共有」「改善」という流れを有機的に繋げ、顧客の声を活用するサイクルを仕組として構築し、組織的にマネジメントしていくための「商品開発コミュニティの構築」の実施を目指し、情報通信関連市場におけるエンドユーザーを意識した高付加価値の通信端末機器を開発していく事ができます。また、イー・旅ネット・グループの事業モデルにおいては、売上の殆どは利用者からの入金となり、現金で前受けし、買掛金の支払いは平均40日の後払いのため、当社が必要とする開発フェーズにおける先行投資資金調達のために、直接傘下の連結子会社とすることによって、グループ・ファイナンスとしての資金を最大限に効率的に活用し、有利子負債の削減と資金調達コストの低減が実現できるメリットを享受できます。

このように、売上が安定しており、かつ成長を持続しているイー・旅ネット・グループを取得することは、当社の財務体質の強化につながる事と、事業ポートフォリオの分散によるリスクの低減により、現体制では非常に困難な金融機関からの資金調達の実現と継続を目指します。

当社は、新規開発の資金調達のためには、営業キャッシュフローの大幅な改善をはかり財務体質が安定することが重要と考えております。安定した財務基盤を構築することで、新たに金融機関から資金調達が可能となり、かつ事業成長を続ける企業グループとなるべく努力してまいります。

なお、当社がイー・旅ネット・グループを連結の範囲に含めることにより、当社の主力事業であるデバイス事業、サービス&ソリューション事業に加えて、インターネットを利用した旅行業法に基づく旅行事業を新セグメントとして創設することとなります。

## 2. 異動の方法

当社は、平成 24 年 7 月 17 日にイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を株式会社フィスコから 5,601 株取得することにより、同社の発行済株式数の 66.67%を保有し、同社及びその子会社 3 社を連結の範囲に含める予定です。

## 3. 異動する子会社（イー・旅ネット・ドット・コム株式会社）の概要

(1) 商号	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社		
(2) 本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 諭		
(4) 事業内容	旅行関連商品の e-マーケットプレイス運営		
(5) 資本金の額	3 億 7,380 万円		
(6) 設立年月日	平成 12 年 11 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社フィスコ 66.67% 株式会社ウェブクルー 17.86%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社の金銭債権を保有しておりました。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位: 百万円)		
	21 年/12 月期	22 年/12 月期	23 年/12 月期
純資産	197	212	210

総 資 産	215	228	228
1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )	30,891	33,304	32,919
売 上 高	48	63	55
営 業 利 益	▲3	12	▲0
経 常 利 益	▲5	12	▲20
当 期 純 利 益	▲21	14	▲3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	▲3,308	2,306	▲476
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	-	-	-

4. 異動する孫会社（株式会社ウェブトラベル）の概要

(1) 商 号	株式会社ウェブトラベル		
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区南青山五丁目4番30号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 諭		
(4) 事 業 内 容	旅行業法に基づく旅行業、経営コンサルタント業、旅行業従事者に対する経営指導に関する業務、インターネットを利用した各種情報提供サービス、損害保険の代理業他		
(5) 資 本 金 の 額	8,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 11 月 4 日		
(7) 大株主及び持株比率	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万円)		
	21年/12月期	22年/12月期	23年/12月期
純 資 産	34	37	64
総 資 産	179	254	322
1 株 当 たり 純 資 産 ( 円 )	21,708	23,291	40,303
売 上 高	917	1,041	1,314
営 業 利 益	▲12	2	27
経 常 利 益	▲12	1	28
当 期 純 利 益	▲12	1	27
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	▲7,794	1,231	17,232
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	-	-	-

5. 異動する孫会社（株式会社世界一周堂）の概要

(1) 商 号	株式会社世界一周堂		
(2) 本 店 所 在 地	東京都港区南青山五丁目4番30号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 諭		
(4) 事 業 内 容	インターネットを利用した各種情報提供サービス、インターネットを利用した各種情報資料の収集、損害保険の代理業		
(5) 資 本 金 の 額	1,000 万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 12 年 6 月 14 日		
(7) 大株主及び持株比率	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 100%		

(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				(単位:百万円)
	21年/12月期	22年/12月期	23年/12月期	
純資産	▲0	1	2	
総資産	19	20	28	
1株当たり純資産(円)	▲505	5,009	11,487	
売上高	135	136	145	
営業利益	▲1	1	1	
経常利益	▲1	1	1	
当期純利益	▲1	0	1	
1株当たり当期純利益(円)	▲8,284	4,264	6,479	
1株当たり配当金(円)	-	-	-	

#### 6. 異動する孫会社(リストン株式会社)の概要

(1) 商号	リストン株式会社			
(2) 本店所在地	東京都文京区西片一丁目15番15号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 石井 諭			
(4) 事業内容	旅行関連事業、コンサルティング関連事業、広告・メディア関連事業、人材関連事業			
(5) 資本金の額	3,000万円			
(6) 設立年月日	平成22年1月12日			
(7) 大株主及び持株比率	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				(単位:百万円)
	21年/12月期	22年/12月期	23年/12月期	
純資産	-	6	3	
総資産	-	18	4	
1株当たり純資産(円)	-	11,065	6,137	
売上高	-	63	24	
営業利益	-	▲13	▲12	
経常利益	-	▲13	▲12	
当期純利益	-	▲13	▲12	
1株当たり当期純利益(円)	-	▲22,268	▲21,595	
1株当たり配当金(円)	-	-	-	

#### 7. 株式取得の相手先の概要

①	商号	株式会社フィスコ		
②	本店所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 狩野 仁志		
④	事業内容	情報サービス事業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業		
⑤	資本金の額	1,195 百万円		
⑥	設立年月日	平成 7 年 5 月 15 日		
⑦	発行済株式数	73,394 株		
⑧	事業年度の末日	12 月末日		
⑨	従業員数	68 名		
⑩	主要取引先	(株)QUICK、トムソン・ロイター・マーケッツ(株)、ヤフー(株)		
⑪	主要取引銀行	(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行、(株)三菱東京 UFJ 銀行		
⑫	大株主及び持株比率	シーケッジ インベストメント インターナショナル リミテッド 54.5% バンク オブ イースト アジア ノミーズ リミテッド 4.2% 三木茂 3.4%		
	資本関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社の債権を保有しております。また、経営指導、コンサルティング契約を締結しております。		
	人的関係	常勤監査役が当社の非常勤監査役に就任しております。		
	関連当事者への概要状況	該当事項はありません。		
⑭	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
		平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
	純 資 産	457	1,347	1,491
	総 資 産	816	1,493	1,879
	1 株当たり純資産 (円)	13,853.72	18,456.46	20,216.46
	売 上 高	1,033	881	1,125
	営 業 利 益	4	▲45	5
	経 常 利 益	▲4	▲29	10
	当 期 純 利 益	▲15	14	139
	1 株当たり当期純利益 (円)	▲454.46	225.31	1,971.25
	1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

8. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	5,601 株 (議決権の数：5,601 個) (取得価額：565 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	5,601 株 (議決権の数：5,601 個) (所有割合：66.67%)
(4) 取得価額の算定根拠 公正性・妥当性を期すため、独立した第三者機関(Aoyama Sogo Accounting Office Singapore Pte. Ltd.) が調査した DCF 法に基づき算出された企業価値を勘案し、株式会社フィスコと交渉の結果、同社の簿価	

で取得することを決定いたしました。

## 9. 日程

取締役会決議日	平成 24 年 6 月 18 日
株式譲渡日	平成 24 年 7 月 17 日 (予定)
新事業開始日	平成 24 年 7 月 17 日 (予定)

## 10. 今後の見通し

イー・旅ネット・グループ (連結) の業績見通し

	平成 24 年 12 月期
売上高	1,788 百万円
営業利益	16 百万円
経常利益	16 百万円
当期純利益	16 百万円

イー・旅ネット・グループ子会社化後のネットインデックスグループ (連結) の業績見通し

	平成 25 年 7 月期 (見込み)
売上高	5,613 百万円
営業利益	136 百万円
経常利益	96 百万円
当期純利益	88 百万円

## 11. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当します。

そのため、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 12 条の 2 に定める手続きを履行するため、過去において当社と人的関係、取引関係及び出資関係のない独立した者として、公認会計士・税理士 田中稔氏、ウエルインベストメント株式会社 代表取締役社長 瀧口匡氏、ボナファイデコンサルティング株式会社 代表取締役 杉本眞一氏の 3 氏を選定し (田中稔氏は当社社員が前職での投資案件において評価を依頼した経緯がありその際の評価の適切さを鑑み依頼した。瀧口匡氏、杉本眞一氏については田中稔氏の紹介による)、当該 3 名を構成員とする第三者委員会 (委員長: 田中稔氏) に対し、当社がイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を株式会社フィスコから取得することにより、同社及びその子会社 3 社を連結の範囲に含めることの決定について、当社の少数株主にとって不利益でないことに関し意見を求めたところ、第三者委員会において、以下のような意見を平成 24 年 6 月 15 日付で頂戴しております。

(第三者委員会の意見の概要)

「決議時点では株式会社フィスコと貴社に資本関係はないが、本資本取引が予定されており、すでに大口債権者として潜在的な支配力を行使し、当該取引に関し不利益を生じていないかを検証した。

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の取得理由として同グループを連結の範囲に含めることにより、貴社の主力事業であるデバイス事業、サービス&ソリューション事業に加え、インターネットを利用した旅行業法に基づく旅行事業を新セグメントとして創設してネットビジネスのシナジーを発揮し、

エンドユーザーを意識した通信端末機器開発を行おうとしている。また同グループの旅行事業モデルにおいては、顧客より代金を先に回収し、原価の支払いは平均 40 日の後払いであることから、貴社の原価先行支出と正反対の資金サイクルであるため、貴社の資金需要の時間差を補完するグループ・ファイナンスが実行できるものとしており、貴社の企業価値向上に資するものであると判断する。さらに、当該取引は株式会社フィスコの簿価で譲渡されており、第三者により評価された株価に基づき計算された金額 565 百万円は妥当と判断する。

以上のことから、当委員会は企業行動規範における「支配株主との重要な取引等に係る企業行動規範に関する実務上の留意事項等について」に抵触する事項はないものと判断した。

以上のとおり、本第三者委員会からは、当該取引につき不利益を生じさせるものではないとの意見が得られております。

なお、第三者員会の意見の概要における本資本取引とは、本日開示の「第三者割当による新株発行及び第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第 10 回新株予約権発行に関するお知らせ」の新株予約権及び新株予約権付社債の発行をさします。

以 上